



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

デロイト トーマツ グループでは、地方創生テレワークの指針に賛同し、今後も更なる働く場所の多様化を進めて参ります。個がイキイキと輝き、内発的な動機に導かれ自律的に行動する組織文化の醸成に注力しており、一部の完全リモート化やワーケーション等の働きたい職場環境の構築を推進しています。今後も、地域社会と社職員個人の繋がりを感じられ、このファームで働くことの喜びや誇りが高まると共に、本来有する強みや可能性が発揮される環境作りを加速していきます。その結果、「Deloitte makes an impact that matters」というグループ共通のパーパス/存在意義を体現し、最も価値あることを社会にもたらすための挑戦を続けていきます。

デロイト トーマツ 合同会社

デロイト トーマツ グループ CEO 木村 研一
日付 2023年7月25日